

**令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金  
実施事業効果検証調書**

事業番号	1
------	---

担当部署                      社会福祉課

事業名	価格高騰重点支援給付金追加給付事業	事業開始	令和5年12月1日	
		事業完了	令和6年3月31日	
経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る			
総事業費	329,713,473円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	329,713,473円
			一般財源	0円
			その他	0円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 4,900世帯×70千円 事務費 4,294千円</p> <p>事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出]</p> <p>④令和5年度分の住民税非課税世帯(4,900世帯)</p>	事業費内訳	<p>・給付金実績： 4,664世帯×70,000円=326,480,000円 支給開始：令和5年12月25日</p>	
効果・検証 ①効果 ②検証	<p>・住民税非課税世帯に対して、早期に支給できた。 ※事務費分令和6年度に返還あり(1,060,527円)</p>			
備考				

**令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金  
実施事業効果検証調査**

事業番号	2
------	---

担当部署                      社会福祉課

事業名	物価高騰低所得者支援臨時給付金（均等割のみ課税）	事業開始	令和6年3月1日	
		事業完了	令和6年5月31日	
経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る			
総事業費	77,391,494 円	財 源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	77,391,494 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	<p>①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税される世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②住民税均等割のみ課税される世帯への給付金及び事務費</p> <p>③令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（850世帯）</p>	事 業 費 内 訳	<p>・給付金実績： 766世帯×100,000円＝76,600,000円 ＜うち、令和6年度分：43世帯＞ 支給開始：令和6年3月1日</p>	
効果・検証 ①効果 ②検証	物価高騰による負担軽減につながった。			
備考				

**令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金  
実施事業効果検証調書**

事業番号	3
------	---

担当部署                      社会福祉課

事業名	物価高騰低所得者支援臨時給付金（こども加算）	事業開始	令和6年3月1日	
		事業完了	令和6年5月31日	
経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る			
総事業費	22,306,842円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	22,306,842円
			一般財源	0円
			その他	0円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	<p>①物価高が続く中で低所得の子育て世帯にはさらなる支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費</p> <p>③令和5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に扶養されている18歳以下の児童</p>	事業費内訳	<p>・給付金実績： 441人×50,000円＝22,050,000円 ＜うち、令和6年度分：20人＞ 支給開始：令和6年3月1日</p>	
効果・検証 ①効果 ②検証	物価高騰による負担軽減につながった。			
備考				

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金  
実施事業効果検証調書

事業番号	4
------	---

担当部署 商工労働課

事業名	地域応援商品券事業（重点地方交付金分）	事業開始	令和6年3月1日	
		事業完了	令和7年3月31日	
経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る			
総事業費	245,657,763円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	93,260,000円
			一般財源	152,397,763円
			その他	0円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	<p>①物価高の影響を受ける生活者及び事業者を支援するため、商品券を配付し生活の安定と地域経済の活性化を図る。</p> <p>②商品券 35,000人×7,000円=245,000千円、事務費16,834千円（需用費3,837千円、役務費9,752千円、委託料3,245千円）</p> <p>③市民</p>	事業費内訳	<p>配布総数：33,755セット</p> <p>受取数：33,250セット（配布率98.5%） ⇒発行額：232,750千円</p> <p>換金額：229,414千円（使用率98.6%）</p>	
			<p>①配布率98.5%、使用率98.6%と極めて高い配布／使用率となった。</p> <p>②物価高の最中の市民のニーズに合致し、極めて高い配布／使用率になったものと推察される。</p>	
効果・検証 ①効果 ②検証				
備考				